



都市と産業集積

: 地方行政の立場に立ってみると・・・

高橋 武秀

経済産業省関東経済産業局長



1. 職歴の紹介

- * 旧地域振興整備公団勤務
- * 「国営デベロッパー」
- * この経験を元にした問題意識



2. 産業集積と流出-現場での経験

2-1「産業集積の形成する境界」と「行政境界」

- * 経済の適正境界線と行政の境界線のミスマッチ
- * 産業は、大集積を指向する。その際、自治体の（境界の）存在は意識されない。
- * 産業の大集積への「集中」は、各産業セクターが華々しい成長を遂げているとはいえない現状では他地域からの産業の「流出」。



2. 産業集積と流出-現場での経験

2-2産業の流出と自治体の認識：財源の問題

- * 受け入れる側(集中される側)にも課題
- * 自治体の基本機能：市場によっては供給されないサービスの提供
サービスの享受者は非就労人口に集中
- 産業の喪失は、サービス提供のための財源の喪失を意味する。
- 非就労人口のウエイトが増し、歳出・歳入のバランスは変化する
- * 歳入と歳出のスピードの違い

産業集積の変化速度は税収の変化として即時に自治体歳入構造に反映される。他方、自治体の歳出構造は高齢非就労人口が自治体の境界内に「取り残される」のに伴い硬直化し、歳入の変化に即時に反応して変化することはできない。



2. 産業集積と流出-現場での経験

2-3受け入れ側の空間創造の問題

- * 移動してくる産業・或いは創発される産業のための空間提供
 - 第一ステップ: 既往空間の利用。賃料による調整が働く範囲
 - 第二ステップ: 充足されない需要のための空間創出
- * 空間創出のネック
 - 白地に自由に絵を描くわけではない。
 - 権利床・保有床の用語法に現れるように既存の利害関係者の調整が必要
 - 既存の利害関係者の調整にかかる時間(10年単位)
- * 10年後に同じ産業が継続するか?などの限界を内包する。
- * ここでも集積速度と受け入れ側の「時間」にギャップ



3. 自治体の対応

1) カネやヒトの流れはとめられない: 唯一できるのは土地の
マネイジメント

→ 土地資源を利用した産業の誘致、集積の回復(工業再配
置促進法の発想の軸の一つ)

その他の対応として

2) カネの流れに手を入れる: 直接税収以外の手段による財
源の再配分

かつては米価、交付税; 今は税源委譲(すべての自治体
に幸福感を与えるか?)

3) 合併(資金の豊富な自治体との合併) → 平成の大合併

4) 公サービスの整理・見直し → 政治的、社会的許容範囲に
突き当たる。